

北極海の戦略的意義と中国の関与

石原 敬浩

はじめに

冷戦期の北極は、米ソの戦略爆撃機が上空を飛行し、潜水艦が氷海の下を行動する、地政・戦略的最前線、両者が対峙する地域であった。ソ連崩壊後、その重要性は低下していたが、近年地政学的に重視され、世界の注目を集める地域となりつつある¹。

北極地域、北極海、この地域については、陸・海上の対象分野の違いにより様々な定義が存在するが²、「北極圏」とは、ほぼ北極点を中心とした高緯度地方で、太陽の沈まない夏の白夜、また、冬に太陽の昇らない極夜になる北極線（北緯66度33分）以北の地域とされており³、その地域の多くの部分が北極海である。

この極北の地に気候変動の波が大きな影響を与えつつある。温暖化により、氷が融け、閉ざされていた北極海がまさしく海となるのである。これは地政学的に大きな変動を意味し、資源開発競争、北極海航路の利用等、北極海沿岸諸国のみならず、世界各国に影響を与えるものである。

本報告は、北極海の変化と各国の対応を概観し、その戦略的・地政学的意義を考察した上で、中国の北極海進出に関する行動の分析を試みるものである。

1 気候変動と北極海

¹ Heather Conley and Jamie Kraut, "U.S. Strategic Interests in the Arctic, An Assessment of Current Challenges and New Opportunities for Cooperation", A Report of the CSIS Europe Program, CENTER FOR STRATEGIC & INTERNATIONAL STUDIES, April 2010, p1, http://csis.org/files/publication/100426_Conley_USStrategicInterests_Web.pdf
Claes, Dag., Osterud, Oyvind. and Harsem, Oistein. "The New Geopolitics of the High North" Paper presented at the annual meeting of the Theory vs. Policy? Connecting Scholars and Practitioners, New Orleans Hilton Riverside Hotel, New Orleans, LA, Feb 17, 2010, p.1, http://www.allacademic.com/meta/p415079_index.html

² Ronald O'Rourke, "Changes in the Arctic: Background and Issues for Congress", *CRS Report for Congress*, R41153, Congressional Research Service, January 21, 2011, p.1.

³ 佐藤大地「北極圏の石油ガス探鉱開発状況」『JOGMEC石油・天然ガスレビュー』2010年3月、17頁。

近年の地球規模の気候変動が北極海の氷に与えている影響と、その状況を活用しようとする、開発状況について概観を述べる。

(1) 北極海の変化

地球温暖化が進めば、2037年には夏季において氷に閉ざされない(ice-free⁴)北極海が出現するとされている⁵。最近では、海氷面の減少状況からして、もっと早く、2013年の夏季には北極海に氷が無くなるとの予測すらある⁶。北極海の融氷は、自然環境や生態系への深刻な影響を危惧させる一方で、新しい海上交通路が開けるという期待も抱かせている⁷。

北極海の状況 (2010年夏)

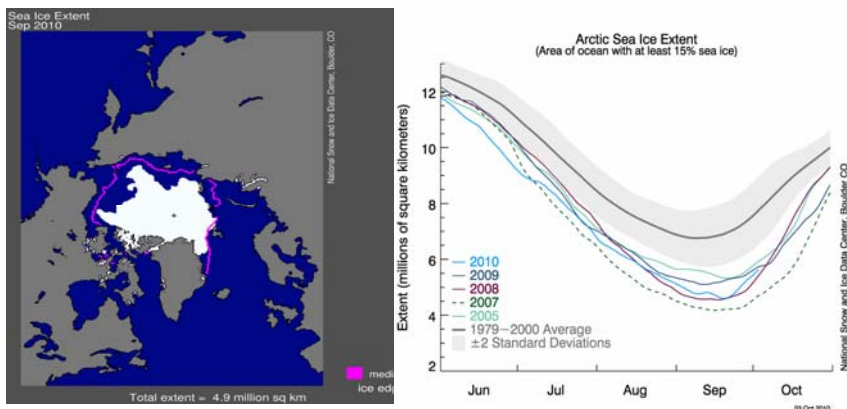


図1 2010年夏の北極海における氷の状況

(出所：National Snow and Ice Data Center⁸)

2010年夏の北極海の氷の状況は、図1のとおりであり、9月19日に観測さ

⁴ “ice-free” という用語は科学的に必ずしも「氷のない」ことを意味する物ではない。ある一定の面積における氷の占有率、多くは15%以下を指す事が多い。O'Rourke, “Changes in the Arctic”, p.8.

⁵ Muyin Wang, James E. Overland, “A sea ice free summer Arctic within 30 years?”, *GEOPHYSICAL RESEARCH LETTERS*, VOL. 36, L07502, 2009, p.1.

⁶ Jonathan Amos, “Arctic summers ice-free 'by 2013'”, BBC NEWS, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/7139797.stm>

⁷ 海洋政策研究財団『北極海季報』第2号、2009年9月、29頁。

⁸ “Weather and feedbacks lead to third-lowest extent”, Arctic Sea Ice News&Analysis, October 4 2010, <http://nsidc.org/arcticseaicenews/index.html>

れた氷面積は、衛星による観測開始以来三番目の少なさであった。2010年9月期における平均氷面積は490万k㎡であり、1979～2000年の平均よりも、214万k㎡少ないものであった(図1)。

長期的な傾向として、1979年から2010年にかけての氷面積減少傾向は図2のとおりであり、平均すれば毎年81,400km²、年率11.5%の減少となる⁹。最近の減少傾向は明らかである。

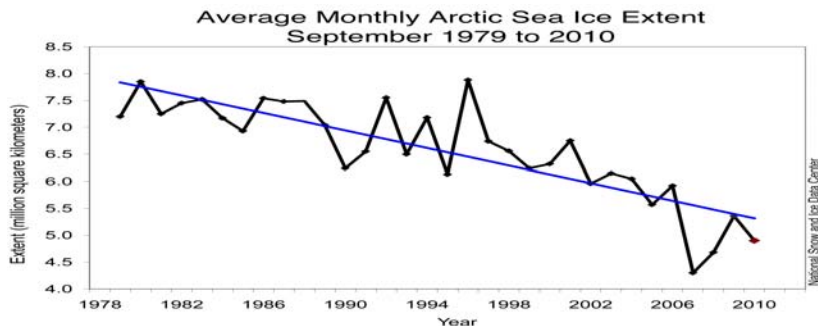


図2：氷面積減少傾向（出所：National Snow and Ice Data Center）

(2) 各種開発状況

北極海の融氷により航路開発や石油、天然ガスなどのエネルギー資源の他、ダイヤモンド、金、銅、ニッケル等の鉱物開発、漁業資源増加も期待されており、各国は北極海への進出競争を激化させている¹⁰。

ア 資源開発

2009年5月、米科学誌『サイエンス』(Science)は、「北極における未発見の石油と天然ガスの評価」と題する記事で、「世界の未発見の天然ガスの30%と石油の13%が北極圏にあると推定されている。」との調査結果を掲載した¹¹。石油については、現状の石油生産地分布に大きく影響を与える程の量ではないが、天然ガスについては、世界の年間消費量の約14年分の埋蔵量であり、その大部分がロシアの管轄領内に集中しており、ロシアにとっては有利な結果で

⁹ Ibid.

¹⁰ Thomas Omestad, “Global Warming Triggers an International Race for the Arctic, As the ice melts, national rivalries heat up over oil and gas deposits and shipping routes”, U.S. News & World Report, October 9, 2008, <http://www.usnews.com/news/world/articles/2008/10/09/global-warming-triggers-an-international-race-for-the-artic/photos?PageNr=2>

¹¹ “Assessment of Undiscovered Oil and Gas in the Arctic”, *Science*, Vol. 324 no. 5931, 29 May 2009.

ある。ほとんどの石油・ガス資源は、水深500メートル以浅の海底にあるので、比較的容易に採掘可能とみられ、北極海沿岸諸国の資源争奪戦が激化する可能性が指摘されている¹²。

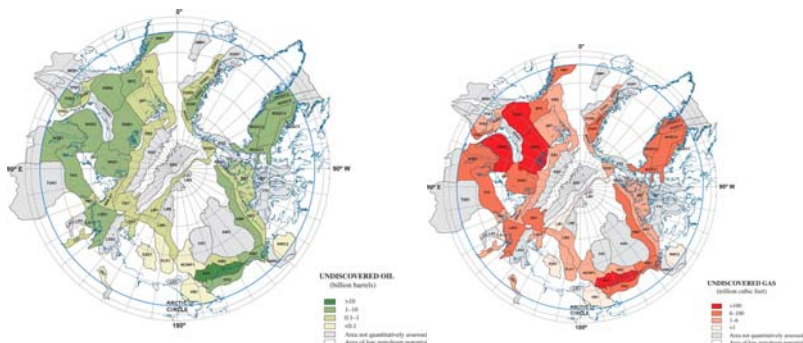


図3：北極における石油、天然ガスの分布（出所：Science, 29 May 2009）

このような状況下で、最も資源開発に積極的な国がロシアであり、その代表的な例が「シュトックマン」ガス田である。

1979年に発見されながら、開発の技術的な問題のため塩漬けとなってきたシュトックマン・ガス田開発に対し、2007年、ガスプロム社が本格的に開発に乗り出した。その背景には、ノルウェーのStatoil Hydro社によるスノーヴィット（ノルウェー語で「白雪姫」の意）・プロジェクトにおける技術進歩と成功がある。2009年4月、オスロで北極海石油開発に関する会議が開催された際、シュトックマンはこれまでにない規模のプロジェクトであり、技術的には克服すべき課題はあるが、スノーヴィットでの知見と開発技術、その応用によって対応できると判断された¹³。この高度な技術を必要とするプロジェクト、及びそのノウハウを持つノルウェーと、隣国ロシアは長年にわたり、大陸棚の境界問題で紛争を続けていたが、2010年境界の画定、資源開発協力への合意と、大きな関係改善を見せた。詳細は後述する。

他の北極諸国も、資源開発には熱心である。

¹² 海洋政策研究財団『北極海季報』、創刊号2009年6月、24頁。

¹³ 原田大輔「ロシアの石油・天然ガス開発概観」『石油・天然ガスレビュー』2009年7月、18-19頁。

北極圏最大の油田はアメリカ北部アラスカのノーススロープの陸域から海域に存在し、可採埋蔵量は石油で143億バレルあまり、ガスで19.7兆立方フィートにのぼり、生産開始は1977年、累積生産量は石油で112.3億バレル(2008年)で、現在も生産中である。生産開始時に石油の原始埋蔵量250億バレルの40%が回収されると期待されたが、今日では技術の進展により回収率60%以上が期待されており、また、近傍にはさらに多くの石油・ガス田が見つまっている¹⁴。

またグリーンランド(デンマーク)やノルウェーは周辺海域に鉱区を設定し、国際入札を実施している。日本企業が権利を保有するものも複数あり、北極圏における開発は技術的には困難でも、新たな石油・天然ガス発見の可能性の高いフロンティアエリアとして、魅力的な地域だと評価されている¹⁵。

イ 航路開発

古代から「海」の利用で最も活用されてきたのが、海のハイウェイ、つまり海を人や物の流通ルートとして利用することであった。しかし、「閉ざされた海」北極海は商業用の航路として使用されることは無かった。それが気候変動に伴う海水の減少に伴い、商業利用が始まりつつある。

北極海を通る主な航路には、ロシア沿岸あるいは沖合を通る北東航路と、カナダ北部を通る北西航路があり、北西航路は2007年の夏期に、歴史上初めて開通した。北東航路は1931年に開発されたものの、ソ連は1991年まで他国に開放せず¹⁶、2009年夏、初めての商用運行が実施された¹⁷。

北極航路の利点、その第一は距離の短縮であり、北東航路経路の場合、欧亜航路の代表的な経路である、韓国南部の釜山周辺から欧州の代表的港ロッテルダムまでの航程と比較した場合、スエズ経由だと12,500海里であるのに対し、北東航路では3,500海里、日数にして約10日の短縮となる¹⁸。

北極航路利用によるコスト削減効果を実際に確認したのがロシアであった。2010年夏、ロシア海運最大手ソフコムフロートの大型タンカー(11万7千トン)が北極航路による大量輸送の可能性を実証することを目的とする航海を実

¹⁴ 佐藤「北極圏の石油ガス探鉱開発状況」22頁。

¹⁵ 同上、24-25頁。

¹⁶ O'Rourke, "Changes in the Arctic", p.13.

¹⁷ 海洋政策研究財団『北極海季報』創刊号、2頁、韓国からオランダまで建設資材3,500トンを運んだのが最初の純商業航海であるとされている。Conley, Kraut "U.S. Strategic Interests in the Arctic", p.6.

¹⁸ Conley, Kraut "U.S. Strategic Interests in the Arctic", p.6.

施した。そのタンカーは、天然ガス副産物の軽質原油コンデンセート約7万トン
を積載し、航路の一部では砕氷艦の先導を受けつつも、24日間で中国寧波に
到着、スエズ経由に比較し約11日を短縮し、費用も約15%削減した¹⁹。



図3：北極海航路（出所：Stephen Rountree画、U.S. News and World Report²⁰）

¹⁹ 『産経新聞』2010年10月26日。

²⁰ 原画は出所に示すニュース（“Global Warming Triggers an International Race for the Arctic” October 9, 2008）に掲載されているが、複写出来なかったため、情報源であったO'Rourke, “Changes in the Arctic”, p.10から複写した。

この実績により、直ちに北極航路の商業利用が拡大するかというと、疑問も呈されている。氷海の状況は予測し難く、船舶の性質により航路利用の便益が異なるのである。スケジュール管理の問題に関し、観光目的のツアー船では多少の遅れは問題ないが、コンテナ船のように多数の荷主が関係し、厳格なスケジュール管理が求められるような船舶にはリスクが大きく、一般的な利用は困難が予想される。しかし、先のロシアタンカーのように、単一貨物で一つの目的地に向かう場合には、融通性があるため、実現の可能性はより高い²¹。また、海賊の懸念がないため、保険料もスエズ経由に比べ格安となっていることは魅力である²²。

その一方で、航行方式に関する、ルール適用の問題が生起している。その原因は、北極海を巡る沿岸国の過剰とも言える権利の主張である。

例えば、カナダは1973年に、北西航路域を内水と宣言した。ロシアも従来から、シベリア沿岸の北極海航路を内水と主張しており、また北東航路通過を企図する船舶に対し、夏季においてさえ、ロシア側への事前通報とロシア砕氷艦によるエスコートを主張している²³。

北極海航路の実用化が進めば、国際的位置づけを巡って論議が益々高まるものと見られる。既に、カナダの主張に対し、米国と欧州連合は、この航路は、あらゆる船舶が航行可能な、国際航行に使用される海峡であるべきと反論している²⁴。

このように、資源・航路開発等様々な利点がある一方で、新たな国家間の問題が提起されているのである。

2 国別の動向

次に、気候変動に伴う北極海の変化に対し、各国がどのような行動を採用しているのか整理する。

²¹ O'Rourke, "Changes in the Arctic", p.15.

²² 海賊被害のため、アデン湾、スエズ運河経由の保険料は、2008年9月から2009年3月の間で10倍になったとされている。 Linda Jakobson, "CHINA PREPARES FOR AN ICE FREE ARCTIC", SIPRI Insights on Peace and Security, No. 2010/2 March 2010, p.5.

²³ Conley, Kraut "U.S. Strategic Interests in the Arctic", p.7.

²⁴ 海洋政策研究財団『北極海季報』創刊号、2-3頁。

(1) ロシア

北極海に対し、最も積極的な関与姿勢を示しているのがロシアであり、その姿を世界に印象付けたのが、北極点下の海底への国旗設置であった。

ロシアの北極遠征隊は2007年8月2日、2隻の深海潜水艇で深度4,300メートルの北極点の海底に史上初めて到達した。搭乗したロシアの研究者は、海底にチタニウム製のロシア国旗を設置するとともに、大規模な海底地質・資源調査を行い、各種のデータを収集した。

この遠征の目的の一つは、国連海洋法条約（UNCLOS）第76条に基づく大陸棚外側限界の延長申請のデータ収集であるが、海底に眠る資源の取得権を主張するためのものでもある。ロシアは、約2,000キロにわたって延びるロモノソフ海嶺がユーラシア大陸棚の延長であるとし、極点を含め北極の海底はロシアの大陸棚の延長であると主張している。ロシアが北極点の海底に国旗を設置したことは、当該地域がロシア自らの大陸棚であることを主張する象徴的な示威行為と見られた²⁵。この行為は、カナダとデンマークから非難を浴び、米 국무省も不快感を表明する事態となった²⁶。



図4：ロシア探査船北極点海底に国旗(出所：読売新聞²⁷)

²⁵ 海洋政策研究財団『北極海季報』創刊号、3頁。

²⁶ マッケンジー・ファンク「北極海の資源争奪戦」日経BP、ナショナル ジオグラフィック日本版 2009年5月号、<http://eco.nikkeibp.co.jp/em/ngs/59/index.shtml>

²⁷ 『読売新聞』、2007年8月3日、画像は<<http://ufoufo.blog.shinobi.jp/Category/36/>>から複写。

このようなロシアの行動は、北極圏における権益確保という長期的な国家戦略に基づくものと考えられる。

2008年9月には、「2020年までの北極におけるロシア連邦国家基本政策」が公表された。これは、北極圏で見込まれるロシアの国家利益、長期目標、主要課題、北極圏でのロシアの政策を実現させる戦略的優先順位を定義する公的文書と位置づけられている。その中で、北極海航路の利用確保、北極圏でのロシア連邦の国益保護と軍事政策状況下にも適った安全保障を確保するための沿岸警備システムの構築、北極圏における国境警備インフラの早急な整備、国境警備機関の警備力強化等が記述されている²⁸。

また、2009年5月には、「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」を公表し、その中で、軍事安全保障だけでなく、エネルギー分野の重視、社会経済発展の必要性等を強調している。同文書では、戦略の優先項目としてバレンツ海と北極圏にも触れ、「エネルギー資源を巡る争奪戦の下、ロシア連邦国境付近において均衡を乱すような事態が発生した場合、軍事力行使による問題解決の可能性も排除しない」と明記し、更に「ロシア国境の安全保障対策は、ハイテクノロジーかつ多機能な国境警備コンプレックスの構築によって行う。特にロシア北極圏での国境警備の実効性を向上させる」、と軍事力の使用についても言及している²⁹。このような方針の下、具体的な活動も着々と進展している。

2008年には、5月にTu-95 ベアH爆撃機が北極圏のアメリカ・カナダ領域に沿った定期的哨戒飛行を開始し、また、6月には国防省が北極圏での国益防護のために行動戦闘態勢を整えると共に潜水艦の行動も増大させると発表、次いで9月には、デルタⅢ級原子力潜水艦が北極海を潜航してカムチャツカ半島に到着したと発表している。また、北洋艦隊が、カラ半島を基地として潜水艇B-90 Sarovを北極海で行動させているとの報道もある³⁰。北極海での各種活動の鍵を握る砕氷艦に関しては、ディーゼル砕氷艦の倍以上の砕氷能力を持つといわれる原子力砕氷艦を含め、18隻の海軍砕氷艦部隊を保持しており、これは世界一である³¹。

²⁸ “Russia to establish military forces for the Arctic”, BarentsObserver.com, March 29, 2009, <http://www.barentsobserver.com/index.php?id=4574456>.

海洋政策研究財団『北極海季報』創刊号、30-31頁。

²⁹ 『北極海季報』創刊号、29頁。

³⁰ 『北極海季報』第2号、32-33頁。

³¹ Conley, Kraut “U.S. Strategic Interests in the Arctic”, p.9.

一方、隣国との協調、北極海での開発に向けての努力も同時に進めている。2010年4月にはノルウェーとの間で大陸棚の境界画定に関し基本合意し、9月15日、バレンツ海と北極海の境界画定及び二国間協力に関する協定に署名、40年にも亘った紛争に終止符を打った。さらに1970年代に締結された漁業関係条約の15年間の継続、エネルギー・漁業・環境保護の分野での協力、境界をまたいだ鉱物資源の共同開発などを定めた。面積17万6,000平方キロの同海域には、石油と天然ガスが豊富に埋蔵されていると考えられ、今回の合意により、両国は同海域の資源開発に乗り出すことが可能となったと言える³²。

ロシアは先頭を切って北極圏での権益確保へ進んでいると言えよう³³。

(2) カナダ

北極海に面するもう一方の雄、カナダも北極の国としてのアイデンティティを強烈に主張している³⁴。そのため、隣国であり同盟国でもある米国や、ロシア等、他国と大陸棚問題や主権問題に関し、継続した紛争を抱えることとなっている³⁵。

冷戦期カナダは、同盟国とともに北極海の防衛を任務としていたが、冷戦終了後、北極海の戦略的な地位は低下、同地での演習“NorPloys”は1989年を最後に終了し、1990年には北極海におけるプレゼンス活動も終結した。しかしながら、カナダ海軍は2002年、カナダには第3の大洋が存在することを「再発見」（“rediscovered”）し、新たな作戦を開始するようになった³⁶。

“Operation Narwhal 2002”と呼称される演習が、税関等政府機関を含む統合演習として復活したのである。その後、2005年には“Beaufort Sentinel”、“Hudson Sentinel”の2つの演習及び北方の漁業監視のためHMCS Frederictonの派遣という、北極海における3作戦を遂行した³⁷。

³² “Russia, Norway border agreement opens Arctic up to exploration”, *New Europe*, 19 September 2010 ; 『毎日新聞』2010年4月28日 ; 海洋政策研究財団『北極海季報』第7号2010年12月、3頁。

³³ Scott G. Borgerson, “Arctic Meltdown, The Economic and Security Implications of Global Warming”, *Foreign Affairs*, March/April 2008, “Russia was the first to stake its claim in this great Arctic gold rush, in 2001”と表現されている。

³⁴ 原文は “an integral part of our national identity.”

³⁵ Conley, Kraut “U.S. Strategic Interests in the Arctic”p16.

³⁶ Rob Huebert, “CANADIAN ARCTIC MARITIME SECURITY: THE RETURN TO CANADA’S THIRD OCEAN”, *Canadian Military Journal*, Summer 2007, pp9-11.

³⁷ Huebert, “CANADIAN ARCTIC MARITIME SECURITY”, pp11-13.

2007年からは主権誇示(sovereignty operation : SOVOP³⁸) 演習を毎年実施しており、2009年にはハーパー(Stephen Harper)首相がNANOOK2009演習を視察、「我々は、北極の主権に関する原則について、「行使するか、さもなければ失うか」であることを確信している」と強調した³⁹。



図5：トロント艦上でNanook 2009演習を視察するハーパー首相(出所：カナダ国防省⁴⁰)

また、2010年度演習では、豪探検家トム・スミザリングール(Tom Smitheringale)の救助活動⁴¹という実任務を遂行したことも含め、マッケイ(Peter MacKay)国防相が「我々の北極における作戦能力向上と同様に、強固なプレゼンスの必要性を証明した。」と述べ、更なる活動の活発化、能力向上を示唆している⁴²。

このような主張の背景には、ロシア同様、明示された国家としての基本方針

³⁸ Ibid., p.11.

³⁹ カナダ首相府HP、<http://pm.gc.ca/eng/media.asp?id=2757> 原文では「we understand the first principle of Arctic sovereignty is "use it or lose it."」；『北極海季報』第2号、3-4頁。

⁴⁰<http://www.vcds-vcemd.forces.gc.ca/cfpm-gpfc/apm-agp/ar-ra/2009/rep-rap-2009-eng.asp>

⁴¹ “Solo adventurer rescued in High Arctic”, CBC News, 16 Apr 2010,

<http://www.cbc.ca/news/canada/north/story/2010/04/16/arctic-rescue.html>

⁴² カナダ国防省相・統合軍HP、News Releases, “Canadian Forces High Arctic Operation Furthest Northern Patrol for Canadian Rangers”, April 26, 2010.

がある。

カナダ政府は2009年7月26日、「北方戦略：我々の北、我々の遺産、我々の未来」(Northern Strategy: Our North, Our Heritage, Our Future)と題する報告書を発表している。

その内容は①北極における主権の行使：北極におけるプレゼンスの強化、管理の改善、領域の定義および北極についての知識の向上、人的側面の改善、②社会的・経済的発展の促進、③環境遺産の保護：北極科学における世界規模でのリーダーシップ、北方の島嶼及び水域の保護、④北方ガバナンスの改善および付託：北方の内部での政策及び戦略の決定、正しいツールの供給、これに加え、北方戦略の国際的側面として、隣国との協力および北極評議会への対応の等を優先課題とし、政府の施策及び今後の具体的な方向性を示している⁴³。

この主張は実際の外交でも現れており、2010年9月モスクワを初めて訪れたカナダのキャノン(Lawrence Cannon)外相は、議論中のロモノソフ海嶺はカナダ領土の一部であることを強く主張した。ロモノソフ海嶺に関するカナダの声明は、モスクワでは強い反発を受け、キャノン外相はこの件を繰り返し言及したことにより、その訪問を台無しにしたとの声があるほか、北極におけるカナダの軍事的意図を疑う声もロシア側では聞かれるようになっている⁴⁴。

カナダも明確な基本方針の下、軍事演習等を通じたプレゼンスの誇示、外交の場における断固たる主張と、主権・権益の確保に熱心である。

(3) アメリカ

米国も、ロシア、カナダに比してやや出遅れた感はあるものの、海軍を中心として、北極への積極的関与の姿勢を明らかにしている。

国家の明確な指針としては、ジョージ・ブッシュ大統領が2009年1月に示した、包括的な北極政策(国家安全保障大統領令66号・国土安全保障大統領令25号⁴⁵)がある。これは1994年に出された「北極・南極政策に関する大統領

⁴³ カナダ政府北方戦略HP、“Canada’s Northern Strategy: Our North, Our Heritage, Our Future”, <http://www.northernstrategy.ca/cns/cns.pdf>、『北極海季報』2号、25-26頁。

⁴⁴ “The owner of the Lomonosov Ridge”, BarentsObserver.com, 20 Sep 2010, <http://barentsobserver.com/the-owner-of-the-lomonosov-ridge.4820721-58932.html> ; 『北極海季報』第7号、20頁。

⁴⁵ “National Security Presidential Directive 66/Homeland Security Presidential Directive 25”.

令」を見直し、北極に関する部分に関して別に発出されてものであり、「米国は北極海に重要な国益を有する北極の国⁴⁶」と明確に位置づけ、積極的な関与を指示している⁴⁷。

オバマ政権も北極に関しては関与を明確にしており、2010年2月に公表された4年ごとの国防見直し(Quadrennial Defense Review: QDR⁴⁸)や2010年5月に示された国家安全保障戦略(National Security Strategy: NSS)においても同様の路線が踏襲されている⁴⁹。

海軍の北極への関与については、2001年4月に開催された「融氷した北極海における海軍作戦」(Naval Operations in an Ice-Free Arctic)と題するシンポジウムがひとつの転機となっている。同シンポジウムでは、気候変動モデルを使用し、夏場の北極海の氷の面積が約3割減少する様相を想定し、将来の北極海における海軍の作戦について検討し、北極海の航路や海底資源を巡ってロシアや中国が敵対し国家間紛争が生起する可能性、航行船舶や海底資源を狙ったテロの発生などが指摘され、寒冷地におけるミサイルや潜水艦運用の研究、捜索・救難態勢の整備、更には、海軍と沿岸警備隊の統合運用の必要性などが指摘された⁵⁰。

更に、2007年7月には国立氷センターとアメリカ北極委員会共催で「北極における氷の減少が海軍と海上作戦に与える影響」と題するシンポジウムが開催された。ここでは、2001年に比して北極海利用の可能性が更に増しているとの認識が示され、安全保障の観点から、北極海にも海軍力のプレゼンスが必要であり、冬季を考慮し、砕氷艦が増強されなければならないことなどが提唱された。その上で、米海軍には、北極海における本土防衛、地球規模の展開に係わる運用、領海・管轄海域の防護、資源保護、科学調査支援といった任務が加わることになるといった指摘がなされた。また、北極海を通っての海軍力展開を想定して、ロシアの通航規制が航海の自由を阻害するとの意見も述べられた⁵¹。

⁴⁶ 原文では“ The United States is an Arctic nation, with varied and compelling interests in that region.”

⁴⁷ O'Rourke, “Changes in the Arctic”, p5.

⁴⁸ US Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, Washington, February 2010.

⁴⁹ THE WHITE HOUSE, *U.S. NATIONAL SECURITY STRATEGY*, Washington, May 2010, p. 50.

⁵⁰ Garrett W. Brass, Ed., 2002, Arctic Ocean Climate Change, US Arctic Research, Commission Special Publication No. 02-1, Arlington, VA, 14p., 秋元一峰「北極海を巡るパワーゲーム」『北極海季報第2号』2009年9月、31頁。

⁵¹ 秋元「北極海を巡るパワーゲーム」31頁。

2007年11月に海軍・沿岸警備隊・海兵隊によって共同で策定された「21世紀のシーパワーのための協同戦略」では、北極海の融氷が新たな航路の誕生と海底資源の開発につながり、経済的な好機を生み出す一方で、航行や資源をめぐる新たな紛争の種となることが指摘された。海軍では気候変動タスクフォース(Climature Change Task Force: TFCC)が中心となりこの問題が検討され、2009年11月に「北極ロードマップ」を策定し⁵²、具体的な装備、訓練等の計画を示した⁵³。

また、北極海での活動を支える砕氷艦は沿岸警備隊が保有しており、その活動能力向上のため、沿岸警備隊司令官アレン(Admiral Thad Allen)提督は、カッター“Polar Star”及び姉妹艦“Polar Sea”の再就役を命じた。提督は「この艦は、北極海で必要とされる国家安全保障、国土安全保障、環境問題、捜索・救難活動等、沿岸警備隊に期待されるあらゆる作戦を遂行するための、指揮通信、海洋管制能力を有している。再就役は非常に重要であり、2013年までに作戦可能状態とするように期待している。」と述べた。“Polar Star”らは1976年就役した艦で、世界最大級の通常型砕氷艦であり、2000年に就役した最新鋭砕氷艦“Healy, America”と3隻体制で北極海における国益確保に任ずる事となる⁵⁴。

その他、北極の氷の研究や各種調査、北極評議会等国際的な活動等、米国も積極的に北極海の諸問題に取り組んでいる。

(4) デンマーク

デンマークと北極との関係では、自治領であるグリーンランドが大きな役割を果たしている。図3から見て取れるよう、グリーンランドは北極圏において大きな面積を占めており、また、デンマークは現在北極評議会の議長国(2009

⁵² 小谷哲男「米海軍北極ロードマップとQDR2010」海洋政策研究財団『北極海季報』第4号；2010年3月15頁、海洋政策研究財団政策研究グループ研究員小谷哲男が、ロードマップ策定を主導した米海軍気候変動対策本部長、David Titley少将(海洋気象水路課長)に、その背景と狙い、「4年ごとの国防計画見直し報告」(QDR2010)との関連についてインタビューした結果。

⁵³ Bob Freeman, “Navy Releases Roadmap for Future Arctic Operations”, *NAVY.COM*, 24 Nov. 2009, http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=49725、ロードマップは海軍 HP、http://www.navy.mil/navydata/documents/USN_artic_roadmap.pdf

⁵⁴ Christopher Lagan, “Admiral Allen reactivates CGC Polar Star”, *The Coast Guard Compass*, March 11, 2010; 『北極海季報第5号』2010年6月、12頁。

年4月～2011年5月)でもある⁵⁵。

より多くの海底資源確保のため、デンマークは2004年国連海洋法約を批准し、大陸棚延長申請に必要なデータ収集・解析、申請文書作成のため、科学・技術・革新省を中心とし、グリーンランド自治政府及びフェロー諸島自治政府と共にプロジェクトを立ち上げ、大陸棚延長申請の準備を進めている⁵⁶。また、主権、権益確保のための軍事活動にも積極的である⁵⁷。

デンマーク政府は2009年7月に2010年～2014年の国防計画(Danish Defence Agreement)を公表したが、その中で、グリーンランドに北極任務部隊及び司令部の創設、F-16戦闘機の配備、米空軍の基地となっているチューレ(Thule)基地の活用等が述べられている⁵⁸。

また、グリーンランドはデンマーク領ではあるが、自治が認められており、2008年には住民投票で賛成75%の圧倒的多数で承認された、自治権拡大に関する法律が施行された。これにより、グリーンランドはデンマークによる300年にわたる統治から、新たな自治の時代に入ることとなった。デンマークの歴史学者ソレンセン(Lars Hovbakke Soerensen)は、グリーンランド周辺の天然資源がグリーンランド経済を支えるだけの規模であることが確認されれば、グリーンランドはデンマークからの完全独立へ進むことになる、と独立の可能性を示唆している⁵⁹。

デンマーク、グリーンランドは複雑な内部事情を抱えながら、北極問題には積極的に関与しているのである。

(5) 韓国

韓国では2009年12月、韓国海洋大学(釜山)に北極海航路研究センターが設立された⁶⁰。同センターは2010年10月、「北極海航路利用のための専門家セミナー」を開催し、2010年7～8月に韓国初の砕氷船「アラオン」で北極調査航海に参加した韓国海洋大学のナム・チョンド教授が「北極海航路の運行

⁵⁵ 外務省HP「北極評議会(Arctic Council: AC)概要」平成22年11月。

⁵⁶ 井内由美子、臼井麻乃「北極海沿岸国による大陸棚延長申請の動向」『北極海季報』第4号、26-27頁。

⁵⁷ Rob Huebert, "The Newly Emerging Arctic Security Environment", *Canadian Defence & Foreign Affairs Institute*, March, 2010, p10.

⁵⁸ "Arctic rivalry heating up", *The Copenhagen Post Online*, 15 July 2009.

⁵⁹ 「グリーンランドの自治権拡大、完全独立への鍵を握る天然資源」AFP BB NEWS、2009年6月22日、<http://www.afpbb.com/article/politics/2613527/4290360>

⁶⁰ 『北極海季報』第4号、1頁。

の先決課題」を、ノルウェー漁業沿岸部のセルビック・キルステン・ウルバック局長が「北極海の沿岸管理」などの発表を行った。南教授は、韓国は北極海の融氷に伴い、北極海航路の商業的な利用のため障害要因を前もって分析し、備えるべきであり、北方航路の利用のため、ロシアの規制を正確に理解し、国家次元レベルでの協力体制を構築すべきとの提言を行った⁶¹。

また、2006年には既に中国とともに、北極評議会へのオブザーバー申請を行っており、積極性が確認できる⁶²。

(6) 中国

中国の海洋進出については、南シナ海、東シナ海と、近年その積極姿勢が目立っているが、北極海に対しても、着実に布石を打っている。

中国の極地域に関する科学的調査は1984年から実施されており、当初は南極研究が中心で、26回の遠征、3カ所の研究施設の設置等を行った。北極に注目が集まったのは1995年に科学者・ジャーナリスト合同探検隊が北極点に到達してからであり、氷量、気候、および環境調査を実施した。その後、1999年、2003年、2008年と北極海の調査を実施した。中国最初の北極研究所「黄河」を2004年7月にノルウェーのスバルバル諸島に設置した⁶³。

2010年夏、4回目となる北極科学調査が約40日にわたり実施された。ポフオート海やベーリング海など130カ所あまりで海氷データを収集し、生態系の調査を実施している。これら「科学調査」と呼称する調査・研究であるが、中国の最大の関心は資源開発であり、並行して資源調査も行った模様である。さらにもう一つの狙い、新航路の開発も視野に入れていると分析されている⁶⁴。

また、砕氷艦の取得、運用も進めている。1993年にはウクライナから極地調査用砕氷船「雪龍」(Xuelong)を取得、排水量21,000トンと、通常型砕氷船としては世界最大である。また、2009年10月には新たな極地調査用砕氷船の

⁶¹ 『北極海季報』第7号、7頁。

⁶² Arctic Council, “Senior Arctic Official (SAO) Report to Ministers, Tromsø, Norway, April 2009”, p3.

“Since the Salekhard Ministerial Meeting in 2006, applications to obtain Arctic Council Observer status were received from China, Italy and the Republic of Korea, and these states participated as ad hoc Observers.”

正式なオブザーバー資格は未定であり、日本の申請が追いついた(2009年7月7日に申請)形である。外務省HP「北極評議会概要」平成22年11月。

⁶³ Linda Jakobson, “CHINA PREPARES FOR AN ICE FREE ARCTIC”, SIPRI Insights on Peace and Security, No. 2010/2, March 2010, p.3.

⁶⁴ 「北極の資源狙う中国」『読売新聞』2010年9月4日。

調達を決定する等、北極海での行動能力向上を目指している⁶⁵。

北極海に関する気候変動等の会議でも、自己の研究調査実績が発言力を向上させることは自明であり、中国の北極海に対する積極姿勢は明らかである。

3 北極海融氷の戦略的、地政学的考察

気候変動、温暖化に伴う北極海の融氷は、地政学的、戦略的に大きな変化を招き⁶⁶、各国の様々な動きを誘発しており、武力紛争の危惧も指摘されている⁶⁷。北極海沿岸諸国はそれぞれの戦略文書等では国家間の協調や平和的な協力を述べているが、実際の各国の活動で目立つのは、北極における活動能力向上のための砕氷艦、潜水艦取得や新たな部隊創設、演習の実施等、軍事能力の向上である⁶⁸。このような事態を受け、国連事務総長潘基文は2009年9月、北極海を訪問し、警鐘を鳴らすとともに、早期の国際合意を得るための国際交渉を各国に要請した⁶⁹。

北極海における気候変動の影響は、環境問題だけでなく、資源開発競争のような域内国間の激しい競争を招いているが、さらには、地政学的・戦略的な意味もある。

ロシアは北極海が融けることにより、航海可能な、すなわちアプローチが可能になることにより北方が第4の前線となり、敵対勢力が北極点を超えて北極海沿岸の海軍基地や主要なガス田・油田を攻撃する可能性を懸念している。米国も、敵対勢力の軍艦がアラスカ沖から主要な油田やレーダー施設を破壊することを懸念しているのである⁷⁰。同様にカナダでも“Since 2002, the Canadian Navy has ‘rediscovered’ that Canada does indeed have a third ocean,⁷¹”と表現されるように、北極海に対する「海」としての認識を新たにしている。アクセス可能な状態となった北極海が意味するものは、ロシアにとっての第4

⁶⁵ Jakobson, “CHINA PREPARES FOR AN ICE FREE ARCTIC”, p.3.

⁶⁶ Claes “The New Geopolitics of the High North”, p.1.

⁶⁷ Scott G. Borgerson, “Arctic Meltdown”, *Foreign Affairs.*, March/April 2008.

⁶⁸ Rob Huebert “The Newly Emerging Arctic Security Environment” EXECUTIVE SUMMARY.

⁶⁹ 『北極海季報』第3号、16頁。

⁷⁰ Roger Howard, “Cold War in the Arctic, As the ice retreats, the territorial claims of the Arctic Five are hotting up”, *The Times*, September 4, 2009, http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/columnists/guest_contributors/article6820907.ece.

⁷¹ Huebert, “CANADIAN ARCTIC MARITIME SECURITY”, p.9.

の前線であり、カナダにとっての第3の大洋なのである。これが地政学的なキーワードである。

マハン(Alfred Thayer Mahan)やマッキンダー(Halford Mackinder)が世界を地政学的に分析したとき、スパイクマン(Nicholas Spykman)がソ連の囲い込み、封じ込めを議論したときには、ユーラシア大陸の北は氷に閉ざされた海、という理解であり、北側、第4の壁については言及されていなかった⁷²。

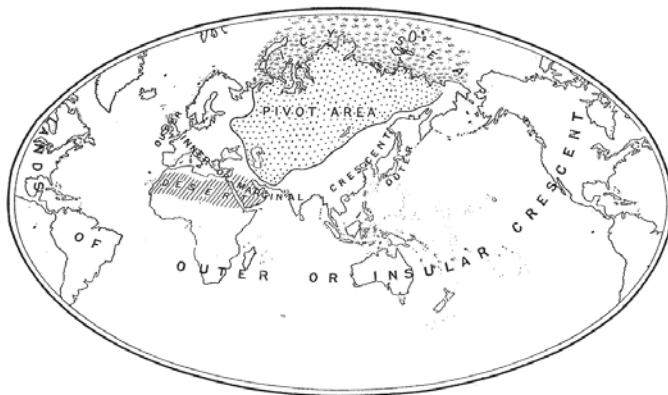


図6：マッキンダーによる中軸地帯と氷海 (MACKINDER'S GEOGRAPHICAL PIVOT AND THE ICY SEA)

出所：“The Geographical Pivot of History”⁷³

19、20世紀においては、氷が北極海を封じ込めるということが共通認識であったが、21世紀は氷に閉ざされない北極海を前提に地政学、戦略的に考えなければならない、ということであり、21世紀の地政学的中軸(geographical pivot)はグレートゲームの時代とは異なるのである⁷⁴。

これらの地政学的・戦略的变化をまとめると、「北極海が海となり、物理的にアクセスが自由になる。それは資源へのアクセスという利得であり、海から陸への脅威の増大の可能性でもある。このような予測が関係国に利益と脅威に対する認識の変化を誘発し、各国が遅れを取らないよう行動している。」という情勢の変化であろう。

⁷² Caitlyn L. Antrim, “THE NEXT GEOGRAPHICAL PIVOT, The Russian Arctic in the Twenty-first Century”, NAVAL WAR COLLEGE REVIEW, 2010 Summer, Volume 63, Number 3, NAVAL WAR COLLEGE PRESS, 2010, pp.16-18.

⁷³ Ibid.p17 から複写。

⁷⁴ Ibid., p.32.

このような安全保障環境の変化は、NATOでも研究対象となっており、「NATO Advanced Research Workshop: Environmental Security in the Arctic Ocean」が2010年10月に実施された。そこには加盟国以外ではロシア及び中国の代表も参加していたのである⁷⁵。世界島北部に中国が直接面してはいるのに、何故、このワークショップに参加したのか、意図は不明であるが、関心を寄せていることは間違いない。

4 北極海に関する国際制度

沿岸国、非沿岸国の思惑と利益確保の動きが交錯する北極海に関する問題で、最も中心的な国際的枠組として注目されているのが北極評議会(Arctic Council: AC)である。

この評議会は、カナダ、デンマーク（グリーンランドとフェロー諸島代表）フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア連邦、スウェーデン、米国が中心となる国際協議体で、北極圏における包括的な環境問題及びガバナンス問題の中心的存在と高く評価されている⁷⁶。前身は北極圏の環境保護を目的とする「北極圏環境保護戦略（Arctic Environmental Protection Strategy: AEPS、1989年設立、参加国は現AC加盟国と同じ）」であり、「オタワ宣言」(Declaration on the Establishment of the Arctic Council("The Ottawa Declaration"))（1996年9月19日）に基づき、ハイレベルの政府間協議体として設立された。目的は、北極圏に係る共通の課題（持続可能な開発、環境保護等）に関し、先住民社会やNGOの関与を得つつ、北極圏諸国間の協力・調和・交流を促進することであるが⁷⁷、最近では自然科学や環境問題だけではなく安

⁷⁵ NATO HP, NEWS, "NATO Science Programme addresses environmental security in the Arctic Ocean" 13 Oct. 2010 ,

http://www.nato.int/cps/en/natolive/news_66852.htm; University of Cambridge, Scott Polar Research Institute, <http://www.spri.cam.ac.uk/research/aog/events/>

⁷⁶ Conley, Kraut "U.S. Strategic Interests in the Arctic" p13, O'Rourke, "Changes in the Arctic", p.35.

⁷⁷ Arctic Council HP, <http://www.arctic-council.org/>, 2011年1月27日アクセス、

外務省HP「北極評議会（AC：Arctic Council）概要」平成22年11月、

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/arctic/hokkyoku_hyougikai.html, 2011年1月27日アクセス、各種会合としては、閣僚会合（Ministerial Meeting）、原則2年に1回、議長国にて開催、副大臣会合、高級北極実務者（Senior Arctic Officials: SAO）会合、分野別作業部会（Working Group: WG）がある。

全保障にも目を向け始めたとも評されている⁷⁸。

日本は当初、予算上の問題から参加を躊躇していたが⁷⁹、2009年11月、特別(Ad-hoc)オブザーバーとして初めて参加を申請し、承認された。なお、他の特別オブザーバーとしては、中国、韓国、イタリア、EUも認められている。このうち、中国と韓国はすでに、2006年にオブザーバー申請を実施しているのである⁸⁰。

ただし、北極海沿岸5カ国(ロシア・米国・カナダ・デンマーク・ノルウェー)は、島嶼をめぐる領有権問題、大陸棚延長問題を含め、国連海洋法条約等の法的な枠内で解決することに合意し、イルリサット宣言で表明している⁸¹。これには北極評議会のような非沿岸国が関与する場における議論では、沿岸国の権利が十分に反映されない可能性があるという危惧からである⁸²。これは北極海を沿岸5カ国で囲まれた内海と捉えるか、人類共通の財産と捉えるかという問題である。

海上交通の問題に関し、北極にはこれまで世界で唯一、地域水路機関が置かれていない海域であった。しかし、近年の北極海航路開発に伴い、海図や航路標識等の整備が問題となっていた。2010年10月にカナダの呼びかけで沿岸5カ国が協議し、「北極水路機関」(Arctic Regional Hydrographic Commission)が、設置された。これは国際水路機関(IHO)の枠組みにおける北極地域初の地域水路機関である⁸³。沿岸国による航路標識整備等にはさすがに、非沿岸国の

⁷⁸ 外交政策分析研究所のチャールズ・ペリー副所長に、ハーバード大学客員研究員の吉田信三氏が、北極海に対するアメリカの戦略についてインタビューした際の発言(2010年11月)。第7号(2010年12月)、41頁。

⁷⁹ 朝日新聞GLOBE、「北極争奪 03『ノルウェーそして日本』part3」2008年10月6日。

外務省国際法局の鶴岡公二局長(当時)はインタビューに対し「それなりの予算がなければできない。外交の優先度の問題だ。・・・今の段階では北極評議会に人を送り込むところまでは機は熟していないと思う」と答えている。

⁸⁰ Meeting of senior Arctic Officials, Final Report, 12-13 November 2009, Copenhagen, p.2.

⁸¹ THE ILULISSAT DECLARATION. ARCTIC OCEAN CONFERENCE. ILULISSAT, GREENLAND, 27 – 29 MAY 2008,

<http://arctic-council.org/filearchive/Ilulissat-declaration.pdf>

⁸² O'Rourke, "Changes in the Arctic", p11; Brooks B. Yeager, "The Ilulissat Declaration: Background and Implications for Arctic Governance", November 5, 2008; Prepared for the Aspen Dialogue and Commission on Arctic Climate Change, <http://img9.custompublish.com/getfile.php/991607.1529.vwurfpecx/Ilulissat+Declaration+Implications+ver2+fr+CFM+12+05+08.pdf?return=www.arcticgovernance.org>

⁸³ "Government of Canada Collaborates with the Arctic Ocean Coastal States to Improve Charting in the North", Oct 12, 2010, Fisheries and Oceans Canada,

関与は無かったようである。

中国が北極問題に関し、今後益々重要な存在である北極評議会に早期にオブザーバー申請している事実、あるいは NATO のワークショップに参加した事等、積極的な調査・研究活動を含め、北極問題に関する中国の積極姿勢は際だっている。

5 中国の北極海進出の背景

中国の北極海での活動について、ストックホルム国際平和研究所(Stockholm International Peace Research Institute : SIPRI)の研究では、一部学者による積極的に参入すべしとの論評はあるものの、極めて慎重で沿岸国に配慮したものであると分析されている。海洋政策財団の秋元は、「本報告書を読む限り、中国には北極海利用の国家的意志はあるが、大局的に国際的取組みをリードする発想はない」と解説している⁸⁴。具体的な表現は以下のとおりである。

中国の政策決定者は、北極海周辺国を刺激して警戒感を与えることを恐れて慎重な姿勢を崩していない。・・・中国の関心とは裏腹に、国際法上、中国の北極海での権利は限定されたものである。主権尊重という中国の外交姿勢もまた北極海における中国の権限拡大を阻害する。そこに中国のジレンマがある。・・・中国による、依然として静かで、控えめな挑戦は続くだろう⁸⁵。

米国議会調査局による CRS レポートでも SIPRI の報告書を引用しつつ、「専門家の分析によれば、中国の全般的なアプローチは控えめ(low-key)であり、日和見主義(wait-and-see approach)、最終目標は北極評議会の恒久的オブザーバーであるとの分析を示している⁸⁶。

<http://www.marketwire.com/press-release/Government-Canada-Collaborates-with-Arctic-Ocean-Coastal-States-Improve-Charting-North-1333719.htm>;

『北極海季報』第7号、7頁。

⁸⁴ Linda Jakobson, "CHINA PREPARES FOR AN ICE-FREE ARCTIC", SIPRI Insights on Peace and Security, No. 2010/2 March 2010, p.3.

海洋政策研究財団主任研究員の秋元一峰がその抄訳及び分析を実施している。海洋政策研究財団、『北極海季報』、第5号(海洋政策研究財団、2010年6月)、28-33頁。

⁸⁵ Jakobson, "CHINA PREPARES FOR AN ICE FREE ARCTIC", pp12-13、翻訳は『北極海季報』第5号、33頁。原文では、"China can be expected to continue to persistently, yet quietly and unobtrusively, push for the Arctic in spirit being accessible to all."

⁸⁶ O'Rourke, "Changes in the Arctic", p.36.

一方、米国や日本の研究者、メディアの中には中国の北極へのアクセス、アプローチに関し、種々の分析・検討を行い、積極姿勢に警鐘を鳴らすものもある。

米国の専門家は「中国はエネルギー資源を中心とする開発と、GDPの半分を支える輸出に関し、経路の大幅な短縮を可能にする北極航路に大に関心を寄せているのは明らかである」と航路開発への意欲を述べている⁸⁷。

大木聖馬は中国海軍の尹卓少将の中国メディアに対する「中国が北極海開発の一角を占めるのは当然だ」という発言を引用し、「中国が北極の開発に向け、着々と準備を進めている。中国は北極に眠る資源を将来の成長戦略の要とらえており、獲得競争に向け足がかりを築く狙いだ。」と評価している⁸⁸。

また別の米国の専門家も、中国海軍提督の「将来の海軍の任務となることから、短・長期の北極を含む海洋開発戦略を構築すべき。」という発言から、中国の北極に関する安全保障上の関心の高まりを指摘している⁸⁹。

南シナ海や東シナ海で過激とも言える海洋進出を行っている中国が、北極海に対しては慎重な態度を取り、控えめな挑戦を続けるのだろうか、疑問である。

中国から北極海へと続く航路にとり重要なのは、日本海から千島列島経由のルートである。朝日新聞は2010年12月27日に「泳ぎ出る巨龍 九つの門」と題し、中国の報道等を分析し、中国の大洋への出口の一つとして、<図門江（北朝鮮）——日本海——千島列島——西北太平洋>ルートについてもその確保に努めていると分析している⁹⁰。図門江地区は北朝鮮であるが、既に中国企業が羅津港の10年間使用権を獲得し、最近中国東北部からの上海への石炭が輸送されたと、運用の開始が報道されている⁹¹。

また、カナダの新聞を分析した別の報道は、中国とロシアの石油企業によるロシア北極圏における天然ガス開発等を取り上げ、日本海から北極海へのルートの重要性を指摘している⁹²。

さらに、2011年3月に実施された全国人民代表大会（全人代）においては、第12次5カ年計画が採択され、「海洋経済発展の促進」と題する項目が盛り込まれ、海洋権益の保護と拡大をより一層重要視する姿勢が打ち出されている。

⁸⁷ Ibid., p.35.

⁸⁸ 『読売新聞』2010年9月4日。

⁸⁹ O'Rourke, "Changes in the Arctic", p.36.

⁹⁰ 『朝日新聞』、2010年12月27日。

⁹¹ 『産経新聞』2011年1月24日。

⁹² 『産経新聞』2010年12月20日。

内容としては「海洋産業の改善」「海洋総合管理の強化」の二部分で、天然ガスや石油を含めた資源開発等が盛り込まれ、「海洋開発と総合管理能力を高めるため、海洋発展戦略を制定する」と明記されており、これを受け近く海洋戦略が策定されると見られている⁹³。

中国が、その経済成長の水準を維持するため、北極への関心を強めている事は明らかであり、その態度は積極的と分析できる。このような動きに、チャールズ・ペリーは

ただ、積極的にアクセスを試みても、北極には難しい問題がある。いずれにしても中国はアグレッシブに追求していくだろう。中国は北極非沿岸国だが、南シナ海に大陸棚とアクセス権を主張しており、そこにおいて、いくつかの点で北極との類似を見出しているかもしれない。・・・

加えて、中国の関心は“大国”としての要素でもある。中国は、アジア地域での大国であり、大きなグローバルパワーでもある。他国が関心を持つものは自分も関心を持つべきだという発想だ⁹⁴。

と、大国としての振舞いを意識し、「他国が関心を持つもの」に参加するという、関与の姿勢に言及している。

また、ジョシュア・カーランジックらは「中国はなぜ横暴か、「平和的台頭」を捨て去り、権益を脅かす者には牙をむく。「新・超大国」と世界の新しい関係」と題する論考で、「かつて「平和的台頭」を掲げて近隣諸国との協調をうたった中国の姿勢は過去のものになったようだ」と分析している⁹⁵。

また、海洋進出の面でも毛利は、「2010年は中国外交が、鄧小平が「韜光養晦」ということばで表現した慎重な姿勢を事実上放棄した年として記憶されるかもしれない。」と、中国の東アジアにおける海洋への積極的な進出姿勢について総括している⁹⁶。

SIPR の報告書で分析されている、中国の専門家による北極航路問題の戦略

⁹³ 『産経新聞』2011年3月6日、『日経新聞』3月14日。

⁹⁴ 外交政策分析研究所のチャールズ・ペリー副所長に、ハーバード大学客員研究員の吉田信三氏が、北極海に対するアメリカの戦略についてインタビューした際の発言（2010年11月）『北極海季報』第7号、41頁。

⁹⁵ ジョシュア・カーランジック、長岡義博、アイザック・ストーン・フィッシュ「中国はなぜ横暴か、『平和的台頭』を捨て去り、権益を脅かす者には牙をむく。『新・超大国』と世界の新しい関係」ニューズウェーク日本語電子版、2010年10月13日号、<http://www.newsweekjapan.jp/stories/2010/10/post-1743.php>

⁹⁶ 毛利亜樹、「『韜光養晦』の終わりー東アジア海洋における中国の対外行動をめぐってー」『東亜』No.521、2010年11月、100頁。

環境分析の項では、「脅威」の筆頭に「現在の国際法は、中国の北極航路使用に不適切」と記載されている。現在の海洋をめぐる国際法体系が中国にとって不都合であり、それを「脅威」として認識しているのである。

隣国であり、最も中国の動静に警戒感を抱いているであろうロシアでは、海軍参謀長ビソツキー(Vladimir Vysotsky) 大将が2010年10月4日、中国が「北極のパイ(Arctic pie)を求め北極圏の権益争いに参入した」と述べ、「特に中国を警戒する」、「1インチたりとも譲らない」、「北洋及び太平洋艦隊は新たな艦艇を配備し、北極海におけるプレゼンスを強化している」と、中国を警戒し、北極海の哨戒を強化していることを明らかにした。プーチン首相他の政府関係者は、公には中国は脅威でないとしつつも、政府高官による非公式発言では中国への警戒心を露わにしている⁹⁷。

北極海沿岸諸国の資源開発、航路開発へのラッシュとも言える積極姿勢を目の当たりにし、大国意識を持つ中国は、科学的調査、環境調査の実績を積み上げ、北極問題解決の中核となる北極評議会への積極参加の意思を明らかにしており、大国としての積極的関与姿勢は明白であろう。

中国の国際制度に対する姿勢の変化については、米国の米中経済安全保障調査委員会(USCC)が2011年3月17日に、国際機関において徐々に進化する中国の役割に関する報告書を公表している。それによれば、中国の国際機関における役割と影響力は、現在、重要な進化を遂げている最中にあり、中国は近年、自国の経済の発展や戦略的利益のために、国際通貨基金や世界銀行などの国際機関において影響力を行使することが多くなってきていると分析されている⁹⁸。

他の海域での積極行動、各種国際制度に対する姿勢の変化、初めて5カ年計画に盛り込まれた海洋進出の方針、これらを総合すれば、「控えめな挑戦」は今後も「控えめ」である保障は何処にもないのではないだろうか。

ただし、過去南シナ海で実施したような、中国による武力の行使といった状況は想定しづらいものがある。北極海での相手と想定されるのは、米国やロシアといった軍事大国であり、武力行使はあまりにもリスクが高すぎる。それよりも中国は、未だ確定しない北極海での様々な政策決定の枠組み、ルール・規

⁹⁷ Guy Faulconbridge, "Russian navy boss warns of China's race for Arctic", reuters, Oct 4 2010.

⁹⁸ "The Evolving Role of China in International Institutions", Prepared for the U.S.-China Economic and Security Review Commission, The Economic Strategy Institute, January 2011.

範作りに関与し、大国として自己に少しでも都合の良い制度構築に影響力を発揮するものと考えられる。

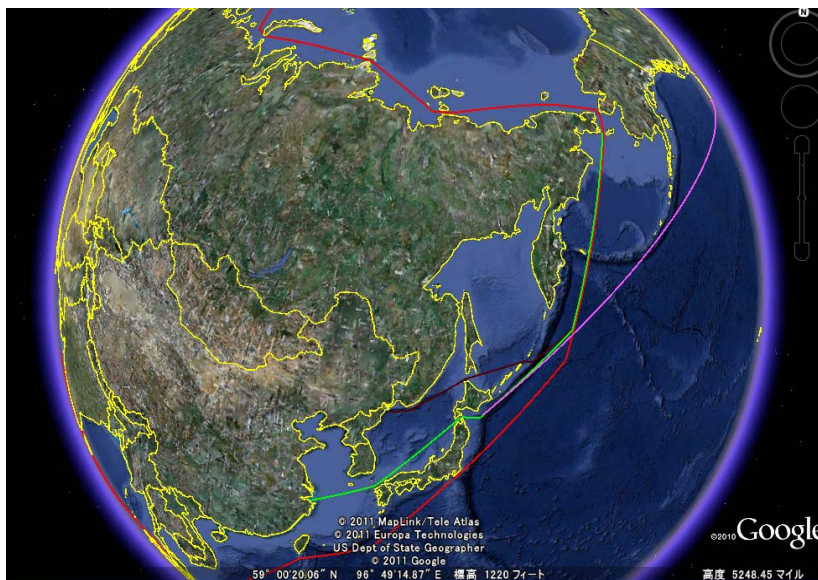


図7：北極航路と日本周辺海域(出所：筆者作成)

おわりに

北極海の融氷に伴う地政学的・戦略的变化に備え、沿岸国はもとより韓国、そして中国も積極的な関与姿勢を明らかにしている。日本も遅ればせながら、北極海問題に取り組む姿勢を見せつつあるが⁹⁹、安全保障上の検討は未だ緒についたばかりである。

ここで、北極における安全保障の専門家チャールズ・ペリーの言葉を引用する。

⁹⁹ 外務省は、北極に関する外交政策に取り組むため「北極タスクフォース」を立ち上げ、また文部科学省も「北極環境研究コンソーシアム」発足を定めるなど、日本の行政機関も具体的な取組みを始めた。『北極海季報』第7号、1頁。

アメリカがいくつかの機能を次第に極北域に転換すると仮定すれば、勿論直ぐにはなく、この先例えば20年の話としてであるが、日本国土近くのシーレーン防衛能力に影響を及ぼすことは確かだろう・・・将来、(北極海航路)が活発になると、アメリカは日本に対してシーレーン防衛のための航空・海上哨戒を依頼するかもしれない。日本は長い間、シーレーン防衛の拡大を検討してきたが、東への拡大であって、西でも北でもなかった。しかし、20年後、40年後と、(北極海の)商業航行が盛んになった時、どうなるであろうか¹⁰⁰。

このような視点で見ると、ロシアの北方領土の基地強化もアジアから北極航路へのシーレーンに対する影響力確保とも解釈できる。

いずれにしても、今後さらに、北の海が「熱く」なることは間違いない。海洋国家日本としても、科学調査や航路研究、さらには安全保障上の関与問題等、課題が山積しており、今後の研究、行動が必要である。

¹⁰⁰ チャールズ・ペリーへのインタビュー『北極海季報』第7号、41頁。